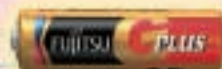


FDK

第77期 報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



FDK株式会社

第77期 報告書 目次

●株主の皆様へ	1
---------	---

(第77回定時株主総会招集ご通知添付書類)

●営業報告書	2
●連結貸借対照表	10
●連結損益計算書	11
●連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	14
●連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本	15
●貸借対照表	16
●損益計算書	17
●損失処理案	19
●会計監査人の監査報告書 謄本	20
●監査役会の監査報告書 謄本	21

(ご参考)

●生産・販売拠点	22
●株式の所有者別分布状況	23
●株価および売買高の推移	23
●役員	23
●トピックス	24
●株主メモ	25

FDK

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第77期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期は、前期に引き続き当社グループの再生を目指し、グループ全社一丸となり、業績の回復に取り組んでまいりました。業績につきましては、国内事業の建て直しのために進めたプラズマディスプレイ市場から液晶ディスプレイ市場への事業転換が当初計画より遅れたことに加え、原材料価格が原油価格高騰の影響を受けたことなどにより、計画を下回る結果となりました。

株主の皆様には誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

しかしながら、当社グループが注力した液晶ディスプレイ市場向けの各種製品は、国内外で高い評価を得て、着実に成長を続けております。液晶ディスプレイはパソコンのディスプレイに加え、大型液晶テレビなどへ需要がさらに拡大するものと予想されており、このフラットパネルディスプレイ分野への取り組みを今後も強化してまいります。

また、このフラットパネルディスプレイ分野に加え、携帯電話を中心としたモバイル機器分野、インテリジェント化により電子部品の搭載が進む車載分野、エレクトロニクスのパワー分野である電源製品と電池へ注力してまいります。

当社グループは、これら4つの分野に対し、永年培ってきた技術と最先端技術を活用するとともに、国内外の業界トップのお客さまとの連携を強化し、市場ニーズに

合った製品の開発を進めてまいります。

今年度の市場環境は、携帯電話、パソコン、自動車関連市場などが伸長するとともに、薄型テレビの需要がさらに拡大し、これらの市場拡大を背景に電子部品市場は安定的な成長を続けるものと予想しています。当社グループは期初においては、これまでの不採算製品の整理等が残り厳しい状況ですが、液晶関連製品が大きく伸長するとともに、上半期中ごろよりアルカリ乾電池が需要期に入ること、さらに育成を続けてきたモバイル機器向け製品の売上増などにより、当社グループ全体で成長軌道に乗るものと考えております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長 杉本俊春

1 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当社グループの主要マーケットであります電子部品市場は、販売価格の値下要求に加え、原材料価格の高騰が進行するなど厳しい一面があるものの、比較的安定した経済環境や日本での個人消費の回復を背景に、大型液晶テレビ、携帯電話、パソコンなどのデジタル機器の需要が拡大し、これらの機器に搭載する部品需要は増加いたしました。

このような環境のなかで当社グループは、全社をあげて生産革新運動をさらに強化するとともに、液晶ビジネスへの経営資源の投入、効率的な事業体制の構築を目指した子会社の再編、強みである素材技術に立脚した製品開発など事業の選択と集中を推し進めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、新製品の液晶バックライト用インバータモジュールなどが伸長し、前期に比べ17.6%増の1,181億9百万円となりました。しかしながら損益面につきましては、全般的には回復基調にありましたものの、急激な新製品の立ち上げによる費用の増加や原材料価格の高騰によるコスト面への影響などにより、営業利益は前期比37.3%減の9億67百万円、経常損失は5億24百万円となりました。また、固定資産の減損処理や子会社の整理、事業の撤退による損失などを特別損失として21億63百万円計上いたしました結果、当期純損失は33億26百万円となりました。

次に事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

■電子事業

モジュールシステム部門は、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールが、台湾・中国での売上増加により、前期を大幅に上回りました。液晶バックライト用インバータモジュールは、市場で大型液晶テレビ用が高く評価され、韓国向けを中心に大きく伸長しました。プラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュールおよびスイッチング電源は、前期を下回りました。なお、スイッチング電源につきましては、非絶縁型POL (Point of Load) 電源として標準DC-DCコンバータの「Senpaiシリーズ」を開発し、サーバ・ストレージ・ネットワーク機器などへの販売活動をワールドワイドで開始いたしました。

コンポーネント部門は、コイルデバイスの液晶バックライト用インバータトランスが、大型液晶テレビの需要拡大を受け伸長し、前期を上回りました。また、積層チップパワーインダクタは、顧客ニーズに合わせた製品ラインアップの拡充や携帯電話を中心とした販売の強化が寄与し、前期を上回りました。モータは、デジタルカメラおよびカメラ付携帯電話向けの小径モータや車載向けモータが伸長しましたが、OA機器向けが伸び悩み、前期並みにとどまりました。フェライト製品は、前期に行なった中国の合弁会社（持分法適用関連会社）への事業移管の影響により前期を下回りました。

以上の状況により、当事業全体の売上高は前期に比べ23.6%増の943億94百万円となりました。

■電池事業

電池事業は、お客様に満足いただけるような新製品開発と性能・安全性・環境面への配慮を追求した新技術開発を続け、皆様に愛される製品の提供を目指しております。国内市場においては、安価なアルカリ乾電池の流入による厳しい価格競争のなか、主力製品のハイグレードアルカリ乾電池「Gシリーズ」およびさらなる高性能化により世界トップレベルの性能を実現した「G PLUS」を軸に販売の強化に取り組みました。しかしながら、北米市場向けの売上減少の影響により、当事業全体の売上高は、前期比1.5%減の237億15百万円となりました。

(2) 企業集団の設備投資の状況

当社グループの当期の設備投資につきましては、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールおよび液晶バックライト用インバータモジュールへの設備投資などに重点を置いて、総額35億10百万円の投資を実施いたしました。

(3) 企業集団の資金調達状況

当社グループの当期の資金調達につきましては、昨年4月に財務体質の改善、経営基盤の強化を目的として、発行総額70億円の第三者割当による第2回優先株式を発行いたしました。

(4) 企業集団が対処すべき課題

当社グループは、価格競争が熾烈なデジタル家電業界にビジネスドメインをおいているため、コスト競争力の強化が重要課題と認識しています。そのため、一昨年より、ものづくりの強化として生産革新運動を全社的に推

進しておりますが、今後は生産工程内における最適化から、トータルな視点で考えられる最適なものづくり体制を早期に構築していく必要があると認識しています。

具体的には、開発・製造・販売といった各機能が一体となり、生産革新運動の理念に沿って、設計段階でのコストダウン、調達方法のJIT化、原材料や製品の在庫削減などにより原価の低減を推進してまいります。また、部品の内製化を進めることによる材料費の低減、製造工程の標準化、部材調達におけるグループ会社との購買の連携を進め、コスト競争力の強化に努めることで、市場変動に強い企業体質への転換を目指しています。

さらに、消費地生産を基本においた体制を固め、お客様にとっての最適な拠点でのものづくりを進めながら顧客志向を高め、顧客ニーズに合致した製品の開発、販売の強化を行なうことで、安定した事業基盤の構築を図ってまいります。加えて、グループ内の全部門がPDCA（Plan-Do-Check-Action）の基本的なビジネスサイクル、堅実なオペレーションを推進し、それを企業風土に定着させることでお客様に評価される企業集団を目指してまいります。

当社グループは、このような活動により業績の向上に取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

① 当社グループの営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成14年度 第74期	平成15年度 第75期	平成16年度 第76期	平成17年度 第77期 (当期)
売 上 高 (百万円)	86,258	102,668	100,441	118,109
営 業 利 益 (△損失) (百万円)	459	1,650	1,542	967
経 常 利 益 (△損失) (百万円)	△4,949	△3,794	△456	△524
当 期 純 利 益 (△損失) (百万円)	△6,266	△8,755	△2,713	△3,326
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△75.46	△105.18	△21.20	△26.00
総 資 産 (百万円)	81,370	78,864	71,366	76,616

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済普通株式数で算出しております。
 2. 平成16年度から「株式会社法の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しておりますので、平成14年度および平成15年度の数値については同条第3項に規定する監査役および会計監査人の監査を受けていない連結計算書類にもとづくものであります。
 3. 平成14年度は、光通信用部品の低迷などにより、売上高が減少しました。
 4. 平成15年度は、ハイブリッドモジュール製品を中心に売上高が増加しましたが、急激に進んだ円高による為替差損の発生などにより経常損失となりました。また、事業構造改革に伴う費用を中心として4681百万円の特別損失を計上しました。
 5. 平成16年度は、フラットパネルディスプレイ市場における急激な生産調整により、主力のプラズマディスプレイ用ハイブリッドモジュールが減少しました。
 6. 平成17年度 (当期) の状況につきましては、前記「(1) 企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成14年度 第74期	平成15年度 第75期	平成16年度 第76期	平成17年度 第77期 (当期)
売 上 高 (百万円)	62,978	64,287	57,960	57,984
営 業 利 益 (△損失) (百万円)	157	1,132	△341	△761
経 常 利 益 (△損失) (百万円)	△4,137	△3,243	△1,151	△1,265
当 期 純 利 益 (△損失) (百万円)	△5,443	△8,997	△3,925	△3,140
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△65.55	△108.08	△30.67	△24.54
総 資 産 (百万円)	73,673	68,618	60,310	58,896

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済普通株式数で算出しております。
 2. 平成15年度から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)にもとづき、従来の「当期利益 (△損失)」、「1株当たり当期利益 (△損失)」は、それぞれ「当期純利益 (△損失)」、「1株当たり当期純利益 (△損失)」と表示しております。
 3. 平成14年度は、光通信用部品の低迷などにより、売上高が減少しました。また、子会社のいわき電子株式会社を吸収合併したことにより資産が13,804百万円増加しました。
 4. 平成15年度は、ハイブリッドモジュール製品を中心に売上高が増加しましたが、急激に進んだ円高による為替差損の発生などにより経常損失となりました。また、事業構造改革に伴う費用を中心として5,755百万円の特別損失を計上しました。
 5. 平成16年度は、フラットパネルディスプレイ市場の減速に見舞われ、売上高が減少し、営業損失となりました。
 6. 平成17年度 (当期) は、プラズマビジネスから液晶ビジネスへの移行に伴う一時的な操業低下および原材料価格の高騰により営業損失となりました。また、固定資産の減損処理などにかかる費用として、1,640百万円の特別損失を計上した結果、当期純損失は3,140百万円になりました。

2 会社の概況 平成18年3月31日現在

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、エレクトロニクス関連の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造および販売を主な事業としております。その主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	第77期(当期) 売上高構成比率
電子	[モジュールシステム部門] 液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、 液晶バックライト用インバータモジュール、スイッチング電源 [コンポーネント部門] コイルデバイス、VCO(電圧制御発振器)、積層チップパワーインダクタ、 高周波積層部品、モータ、光通信部品、トナー	79.9%
電池	アルカリ乾電池、マンガン乾電池、リチウム電池、各種強力ライト、乾電池製造設備	20.1%

(2) 企業集団の主要な事業所

①当 社

本 社：東京都港区新橋五丁目36番11号

工 場：湖西 [静岡県]、いわき [福島県]、山陽 [山口県]

営 業 所：札幌 [北海道]、仙台 [宮城県]、首都圏 [東京都]、名古屋 [愛知県]、大阪 [大阪府]、福岡 [福岡県]

②子 法 人 等

国内生産会社：FDKエナジー株式会社 [静岡県]、株式会社FDKメカトロニクス [静岡県]、株式会社FDKエンジニアリング [静岡県]、
FDKライフテック株式会社 [静岡県]

海外生産会社：SHANGHAI FDK CORPORATION [中国]、XIAMEN FDK CORPORATION [中国]、SUZHOU FDK CO.LTD. [中国]、
FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. [台湾]、PT FDK INDONESIA [インドネシア]、FDK (THAILAND) CO.,LTD. [タイ]、
FDK TATUNG (THAILAND) CO.,LTD. [タイ]、FDK LANKA (PVT) LTD. [スリランカ]

海外販売会社：FDK AMERICA,INC. [米国]、FDK SINGAPORE PTELTD. [シンガポール]、FDK HONG KONG LTD. [中国]、
FDK ELECTRONICS GMBH [ドイツ]

(3) 当社の株式の状況

①会社が発行する株式の総数……………540,000,000株
 普通株式 510,000,000株
 優先株式 30,000,000株

②発行済株式の総数および資本金
 発行済株式総数……………155,575,884株
 普通株式 128,075,884株
 第1回優先株式 10,000,000株
 第2回優先株式 17,500,000株

資 本 金……………22,756,561,513円

(注) 平成17年3月31日開催の臨時取締役会決議にもとづく第2回優先株式の発行に伴い、平成17年4月19日付で、資本金は3,500,000,000円増加いたしました。

③株 主 数 普通株式 13,731名 (前期末比2,726名増)
 第1回優先株式 1名 (前期末比増減なし)
 第2回優先株式 1名 (—)

④大 株 主
 普通株式

株 主 名	当社への出資状況 持株数(出資比率)		当社の大株主への出資状況 持株数(出資比率)	
	千株	%	千株	%
富士通株式会社	50,667	(39.56)	—	(—)
日本証券金融株式会社	5,931	(4.63)	—	(—)
富士電機ホールディングス株式会社	3,015	(2.35)	—	(—)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,787	(1.39)	—	(—)
松井証券株式会社(一般信用口)	1,354	(1.05)	—	(—)
ビー・エヌ・ピー・パリパセキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリパ証券会社)	1,045	(0.81)	—	(—)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	731	(0.57)	—	(—)
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	730	(0.56)	—	(—)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	723	(0.56)	—	(—)
パークレイズバンクビーエルシーパークレイズキャピタルセキュリティーズエスピービーピーアカウント	415	(0.32)	—	(—)

第1回優先株式

株 主 名	当社への出資状況 持株数(出資比率)		当社の大株主への出資状況 持株数(出資比率)	
	千株	%	千株	%
富士通株式会社	10,000	(100)	—	(—)

第2回優先株式

株 主 名	当社への出資状況 持株数(出資比率)		当社の大株主への出資状況 持株数(出資比率)	
	千株	%	千株	%
富士通株式会社	17,500	(100)	—	(—)

(4) 当社の自己株式の取得、処分等および保有

- ①前決算期における保有株式
 普通株式 102,907株
- ②取得株式
 普通株式 18,315株
 取得価額の総額 4,184千円
- ③処分株式
 普通株式 一株
 処分価額の総額 一千円
- ④失効手続きをした株式
 普通株式 一株
- ⑤決算期における保有株式
 普通株式 121,222株

(5) 企業集団の従業員の状況

①当社グループの従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減
	13,784名	2,076名増

(注) 従業員数が前期末に比較して2,076名増加しておりますが、主として海外におけるコイルデバイスの増産に伴うものであります。

②当社の従業員数の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	1,058名	5名増	41.2歳	18.4年
女子	331名	16名増	38.3歳	15.9年
合計または平均	1,389名	21名増	40.5歳	17.8年

(6) 企業結合の状況

①重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
F D K エ ナ ジ ー 株 式 会 社	700 百万円	88.00%	乾電池の製造および販売
株 式 会 社 F D K メ カ ト ロ ニ ク ス	450 百万円	100%	モータの製造および販売
株 式 会 社 F D K エ ン ジ ニ ア リ ン グ	400 百万円	100%	各種製造設備の設計、製作および販売
SHANGHAI FDK CORPORATION[中国]	17,350 千米ドル	100%	コイルデバイス、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールの製造および販売
XIAMEN FDK CORPORATION[中国]	11,800 千米ドル 15,204 千人民元	100%	スイッチング電源、モータの製造および販売
SUZHOU FDK CO., LTD.[中国]	15,000 千米ドル	100%	液晶ディスプレイ用信号処理モジュールの製造および販売
FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.[台湾]	275 百万台湾ドル	100%	液晶ディスプレイ用信号処理モジュールの製造および販売
PT FDK INDONESIA [インドネシア]	90,792 百万インドネシアルピア	100(51.00)%	乾電池の製造および販売
FDK (THAILAND) CO., LTD.[タイ]	240 百万タイバーツ	100%	モータの製造および販売
FDK LANKA (PVT) LTD.[スリランカ]	680 百万スリランカルピー	100%	光通信用部品、ロータリートランスの製造および販売
F D K A M E R I C A , I N C . [米 国]	1,000 千米ドル	100%	電子製品および電池製品の販売

(注) 1. 当社の出資比率の欄の () 内数字は間接所有割合で内数であります。

2. XIAMEN FDK CORPORATIONの資本金は11,800千米ドルと15,204千人民元の合計額であります。

②企業結合の経過および成果

当社は、平成17年4月1日を合併期日として、連結子法人等でありましたFDK販売株式会社を吸収合併いたしました。

なお、当期における連結子法人等は16社、持分法適用関連会社は1社であります。

企業結合の成果は2頁から3頁に記載のとおりであります。

③その他の重要な企業結合の状況

富士通株式会社は当社の普通株式50,667千株（出資比率39.56%）、第1回優先株式10,000千株（出資比率100%）、第2回優先株式17,500千株（出資比率100%）を保有しております。また、当社は同社より7,500百万円を借入れております。なお、当社は同社に対し、当社製品を納入しております。

(7) 当社の主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式数 (出資比率)
株式会社みずほコーポレート銀行	13,300 ^{百万円}	— ^{千株} (—)%
富士通株式会社	7,500	50,667 (39.56)
株式会社静岡銀行	2,500	— (—)
株式会社りそな銀行	1,000	— (—)
株式会社みずほ銀行	500	— (—)

(注) 富士通株式会社が有する当社の株式数には第1回優先株式（10,000千株）、第2回優先株式（17,500千株）を含めておりません。

(8) 当社の取締役および監査役

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	杉 本 俊 春	
取 締 役	土 屋 彰	執行役員常務 生産革新・品質保証担当
取 締 役	樽 井 保 夫	執行役員常務 モジュールシステム事業本部長
取 締 役	中 澤 正 典	執行役員 総務人事・情報システム・監査担当
取 締 役	土 川 春 穂	株式会社富士通研究所取締役
常 勤 監 査 役	白 木 正 志	
常 勤 監 査 役	大 木 義 次	
監 査 役	石 橋 鉄 之 介	富士電機ホールディングス株式会社特別顧問
監 査 役	加 藤 和 彦	富士通株式会社経営執行役

- (注) 1. 取締役土川春穂氏は、社外取締役であります。
2. 監査役白木正志および加藤和彦の両氏は、社外監査役であります。

(9) 会計監査人に対する報酬等の額

①当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

34百万円

②上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

34百万円

③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

28百万円

- (注) 当社と会計監査人との監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」にもとづく監査と「証券取引法」にもとづく監査の報酬の額を区別しておりませんので、③の金額には「証券取引法」にもとづく監査の報酬等を含めております。

- ◎ 1. 営業報告書の記載金額（1株当たり当期純利益を除く）は、単位未満切り捨てにより表示しております。
2. 営業報告書の千株単位の記載株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。

連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	76,616
I 流動資産	50,516
現金及び預金	7,598
受取手形及び売掛金	30,653
たな卸資産	9,252
繰延税金資産	161
その他	2,895
貸倒引当金	△45
II 固定資産	26,100
(有形固定資産)	(22,943)
建物及び構築物	8,624
機械装置及び運搬具	7,416
工具器具備品	2,234
土地	4,471
建設仮勘定	195
(無形固定資産)	(695)
(投資その他の資産)	(2,462)
投資有価証券	238
長期貸付金	11
繰延税金資産	109
その他	2,168
貸倒引当金	△66
資産合計	76,616

科 目	金 額
負債の部	69,718
I 流動負債	63,217
支払手形及び買掛金	28,986
短期借入金	29,603
未払法人税等	292
その他	4,334
II 固定負債	6,500
長期借入金	1,162
退職給付引当金	5,213
役員退職給与引当金	23
繰延税金負債	14
その他	86
少数株主持分	558
少数株主持分	558
資本の部	6,339
I 資本金	22,756
II 資本剰余金	17,167
III 利益剰余金	△33,145
IV 株式等評価差額金	22
V 為替換算調整勘定	△435
VI 自己株式	△25
負債、少数株主持分及び資本合計	76,616

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額41,389百万円
 2. 担保資産残高6,909百万円
 3. 保証債務残高457百万円
 4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	118,109	118,109
		営業費用		
		売上原価	106,271	117,141
		販売費及び一般管理費	10,870	
	営業利益		967	
	営業外損益の部	営業外収益		1,476
		受取利息・配当金	75	
		その他の営業外収益	1,401	
		営業外費用		2,968
		支払利息	641	
その他の営業外費用		2,327		
特別損益の部	経常損失		524	
	特別利益		185	
	土地売却益	185		
	特別損失		2,163	
	減損損失	1,167		
	事業撤退損失	313		
	関係会社清算関連費用	297		
	関係会社株式評価損	223		
	その他	161		
	税金等調整前当期純損失		2,502	
法人税、住民税及び事業税		754		
法人税等調整額		45		
少数株主利益		24		
当期純損失		3,326		

(注) 1. 1株当たり当期純損失 ……………26円00銭

2. 減損損失

当社グループは、当営業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

	場 所	用 途	種 類
光部品事業	湖西工場(静岡県湖西市) FDK LANKA(スリランカ)	光通信用部品 製造設備	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 工具器具及び備品
マイクロコン バータ事業	いわき工場 (福島県いわき市)	マイクロコン バータ製造設備	機械装置及び運搬 具、工具器具及び備 品、リース資産

当社グループは、当該事業が製品の製造目的で専有使用する資産を概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す単位としてグループ化いたしました。

光部品事業については、国内外の市場での需要低迷および売値低下の継続により今後も経常的に損失が予想され、営業活動から生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナス

となるため、同製品を製造する湖西工場およびFDK LANKAにおいて同事業が専有使用する資産グループについて回収可能価額をゼロとし帳簿価額全額を減損損失1,076百万円として認識いたしました。減損損失の内訳は建物及び構築物637百万円、機械装置及び運搬具228百万円、工具器具及び備品210百万円であります。

また、マイクロコンバータ事業については、携帯電話市場での競争激化により売値が大幅に下落し、今後も経常的に損失が予想され、営業活動から生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスとなるため、同製品を製造するいわき工場において同事業が専有使用する資産グループについて回収可能価額をゼロとし帳簿価額全額を減損損失90百万円として認識いたしました。減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具40百万円、工具器具及び備品12百万円、リース資産38百万円であります。

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

1. 連結子法人等の数 16社

主要な連結子法人等は、「企業結合の状況」に記載しているため省略しております。

(吸収合併による減少) 1社 (FDK販売株式会社)

2. 非連結子法人等の名称

株式会社富士電化環境センター 他 3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(持分法の適用に関する事項)

1. 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.

2. 持分法を適用しない非連結子法人等および関連会社の数 4社

持分法を適用していない非連結子法人等4社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

(連結子法人等の営業年度等に関する事項)

連結子法人等のうち、在外連結子法人等6社(FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、 XIAMEN FDK CORPORATION、 SHANGHAI FDK CORPORATION、 SUZHOU FDK CO.,LTD.、 FDK TATUNG (THAILAND) CO.,LTD.、 PT FDK INDONESIA)の決算日は12月31日ですが、連結決算日3月31日現在で実施した決算に準じた仮決算にもとづく財務諸表を基礎として連結計算書類を作成しております。

(会計処理基準に関する事項)

連結子法人等が採用する会計処理基準と連結計算書類提出会社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であり、次のとおりであります。ただし、在外連結子法人等が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子法人等は商品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。

4. 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子法人等については、定額法によっております。

なお、国内法人が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

主として期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程にもとづく当期末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産および負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

7. リース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結計算書類提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

9. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

10. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

11. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として発生日より5年間で均等償却しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月17日

FDK株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 神谷和彦 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒田和人 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、FDK株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従いFDK株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期営業年度における連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、連結計算書類について、取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人 新日本監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。

平成18年5月19日

FDK株式会社 監査役会

監査役(常勤) 白木正志 (印)

監査役(常勤) 大木義次 (印)

監査役 石橋鉄之介 (印)

監査役 加藤和彦 (印)

(注) 監査役白木正志および加藤和彦の両氏は、社外監査役であります。

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	58,896
I 流動資産	32,300
現金・預金	3,397
受取手形	440
売掛金	15,840
商品・製品	884
仕掛品	404
原材料・貯蔵品	1,027
未収入金	9,038
短期貸付金	2,634
その他の流動資産	373
貸倒引当金	△1,741
II 固定資産	26,595
(有形固定資産)	(11,839)
建物・構築物	5,483
機械装置	2,140
車両運搬具	0
工具器具備品	781
土地	3,294
建設仮勘定	139
(無形固定資産)	(391)
借地権等	391
(投資その他の資産)	(14,365)
投資有価証券	88
関係会社株式	7,261
関係会社出資金	6,488
長期前払費用	100
その他の投資等	492
貸倒引当金	△66
資産合計	58,896

科 目	金 額
負債の部	50,726
I 流動負債	44,574
支払手形	173
買掛金	16,953
短期借入金	24,161
未払金	1,777
未払費用	1,044
未払法人税等	95
預り金	274
その他の流動負債	93
II 固定負債	6,152
長期借入金	906
退職給付引当金	5,210
役員退職給与引当金	13
繰延税金負債	14
その他の固定負債	7
資本の部	8,170
I 資本金	22,756
II 資本剰余金	17,135
資本準備金	17,135
III 利益剰余金	△31,717
利益準備金	40
当期末処理損失	31,757
IV 株式等評価差額金	20
V 自己株式	△25
負債及び資本合計	58,896

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額……………24,978百万円
 2. 関係会社に対する金銭債権 短期……………17,425百万円
 長期……………171百万円
 3. 関係会社に対する金銭債務 短期……………14,090百万円
 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、各種電子計算機器および営業用車両等の一部については、リース契約により使用しております。

5. 担保に供している資産 有形固定資産……………6,909百万円
 6. 保証債務残高……………1,122百万円
 7. 商法施行規則第124条第3号に規定する
 資産の時価評価により増加した純資産額……………20百万円
 8. その他
 資本の欠損 商法施行規則第92条に規定する差額…31,782百万円
 9. 役員退職給与引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 10. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目			金 額		
			内 訳	合 計	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		57,984	57,984
		営業費用		57,984	
		売上原価	51,833		
		販売費及び一般管理費	6,912		
		営業損失			761
	営業外損益の部	営業外収益			1,934
		受取利息・配当金	1,066		
		その他の営業外収益	867		
		営業外費用			2,438
		支払利息	380		
	その他の営業外費用	2,057			
	経常損失			1,265	
特別損益の部	特別利益			185	
	土地売却益	185			
	特別損失			1,640	
	減損損失	476			
	関係会社未収入金貸倒引当金繰入額	466			
	事業撤退損失	313			
	関係会社株式評価損	223			
その他の特別損失	161				
税引前当期純損失				2,720	
法人税、住民税及び事業税				419	
当期純損失				3,140	
前期繰越損失				28,744	
合併による未処分利益の受入高				127	
当期末処理損失				31,757	

(注) 1. 関係会社との間の取引高 営業取引高

売上高	10,734百万円
仕入高	26,320百万円
その他の支出高	791百万円
営業取引以外の取引高	
収入高	1,500百万円
支出高	174百万円

2. 1株当たり当期純損失 ……………24円54銭

3. 減損損失

当社は、当営業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

	場所	用途	種類
光部品事業	湖西工場(静岡県湖西市)	光通信用部品製造設備	機械装置、工具器具備品
マイクロコンバータ事業	いわき工場(福島県いわき市)	マイクロコンバータ製造設備	機械装置、工具器具備品、リース資産

当社は、当該事業が製品の製造目的で専有使用する資産を概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す単位としてグループ化したいたしました。

光部品事業については、国内外の市場での需要低迷および売価低下の継続により、今後も経常的に損失が予想され、営業活動から生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスとなるため、同製品を製造する湖西工場において同事業が専有使用する資産グループについて回収可能価額をゼロとし帳簿価額全額を減損損失385百万円として認識いたしました。減損損失の内訳は機械装置190百万円、工具器具備品194百万円です。

また、マイクロコンバータ事業については、携帯電話市場での競争激化により売価が大幅に下落し、今後も経常的に損失が予想され営業活動から生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスとなるため、同製品を製造するいわき工場において同事業が専有使用する資産グループについて回収可能価額をゼロとし帳簿価額全額を減損損失90百万円として認識いたしました。

減損損失の内訳は、機械装置40百万円、工具器具備品12百万円、リース資産38百万円です。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■重要な会計方針

1. たな卸資産の評価の方法…総平均法による原価法

2. 有価証券の評価の方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

3. デリバティブの評価の方法…時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金は、期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各営業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌営業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金は、役員の退職金の支出に備えて、役員退職金規程にもとづく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象は市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針は市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

損失処理案

(単位：円)

摘 要	金 額
当期未処理損失 これを次のとおり処理いたします。 次期繰越損失	31,757,666,621 31,757,666,621

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月17日

FDK株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 神 谷 和 彦 ㊟
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 荒 田 和 人 ㊟
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、FDK株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び損失処理案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期営業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況（法令等遵守体制およびリスク管理体制等を含む）を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 損失処理に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても、取締役の義務違反は認められません。

平成18年5月19日

FDK株式会社 監査役会

監査役(常勤) 白木正志 (印)

監査役(常勤) 大木義次 (印)

監査役 石橋鉄之介 (印)

監査役 加藤和彦 (印)

(注) 監査役白木正志および加藤和彦の両氏は、社外監査役であります。

(ご参考)

●生産・販売拠点 平成18年4月1日現在

※生産拠点の [] 内は、主要生産品目です。

国内生産拠点

- 1 湖西工場 [スイッチング電源、積層チップパワーインダクタ、高周波積層部品、トナー]
- 2 いわき工場 [液晶バックライト用インバータモジュール、VCO]
- 3 山陽工場 [圧電部品、液晶バックライト用インバータモジュール]
- 4 FDKエナジー(株) [アルカリ乾電池、リチウム電池]
- 5 (株)FDKメカトロニクス [モータ]
- 6 (株)FDKエンジニアリング [各種製造設備]

国内販売拠点

- 1 本社
- 2 首都圏営業所
- 3 札幌営業所
- 4 仙台営業所
- 5 名古屋営業所
- 6 大阪営業所
- 7 福岡営業所
- 8 沖縄営業センター

海外生産拠点

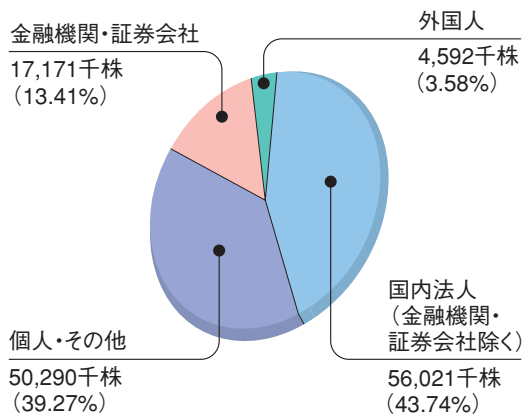
- 1 SHANGHAI FDK CORPORATION
中国・上海 [コイルデバイス、液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]
- 2 XIAMEN FDK CORPORATION
中国・廈門 [スイッチング電源、モータ]
- 3 SUZHOU FDK CO., LTD.
中国・蘇州 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]
- 4 FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.
台湾・桃園 [液晶ディスプレイ用信号処理モジュール]
- 5 PT FDK INDONESIA
インドネシア・ブカシ [アルカリ乾電池]
- 6 FDK (THAILAND) CO., LTD.
タイ・パトゥンタニ [モータ]
- 7 FDK LANKA (PVT) LTD.
スリランカ・カツナヤケ [光通信部品、ロータリートランス]
- 8 NANJING JINNING SANHUAN FDK CO., LTD.
中国・南京 [各種フェライトコア]

海外販売拠点

- FDK AMERICA, INC.
- 1 米国・サンノゼ
 - 2 米国・サンディエゴ
- FDK SINGAPORE PTE. LTD.
- 3 シンガポール
- FDK HONG KONG LTD.
- 4 中国・香港
- FDK ELECTRONICS GMBH
- 5 ドイツ・デュッセルドルフ
- FDK ELECTRONICS UK LTD.
- 6 英国・リビングストン



●株式の所有者別分布状況 [普通株式] 平成18年3月31日現在
※()内は、出資比率です。



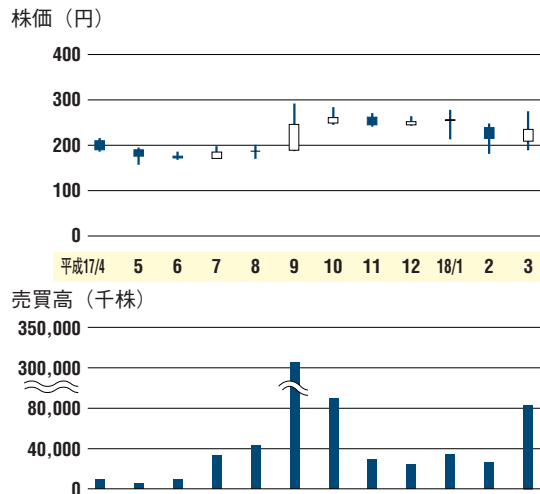
●役員 平成18年4月1日現在

■取締役・監査役

代表取締役社長	杉本俊春
取締役	土屋彰
取締役	樽井保夫
取締役	中澤正典
取締役	土川春穂
常勤監査役	白木正志
常勤監査役	大木義次
監査役	石橋鉄之介
監査役	加藤和彦

- (注) 1. 取締役土川春穂氏は、社外取締役であります。
2. 監査役白木正志および加藤和彦の両氏は、社外監査役であります。

●株価および売買高の推移



■執行役員

社長	杉本俊春
執行役員専務 (電子事業本部長、生産革新担当)	樽井保夫
執行役員常務 (電子事業副本部長、品質保証担当)	鎌田彰
執行役員常務 (電子事業副本部長)	崎浦聡
執行役員常務 (電子営業本部長)	鈴木能之
執行役員 (技術開発本部長、環境技術・キャパシタ事業推進担当)	陸川弘
執行役員 (電池営業本部長)	雨宮究
執行役員 (企画戦略室長、財務経理担当)	川崎健司
執行役員 (電子事業本部長代理 兼 電子事業本部小型モジュール事業部長)	辻敏夫
執行役員 (電子事業本部モジュールシステム事業部長)	渡辺澄男
執行役員 (総務人事部長、情報システム・監査担当)	須藤純司
執行役員 (購買統括部長)	佐々木秀之

トピックス

◎液晶バックライト用インバータモジュールの中国展開



大型液晶テレビの本格的な普及により、当社の液晶バックライト用インバータモジュールの需要が急増しています。当社のインバータモジュールは、キーデバイスであるインバータトランスを当社グループで生産するとともに、高度な性能を要求されるカスタムのスイッチング電源技術を活用しモジュール化した製品です。本製品は、福島県のいわき工場で量産対応してまいりましたが、当製品への高い評価と液晶テレビの需要が引き続き拡大することから、中国・廈門のXIAMEN FDK CORPORATIONにおいても本年5月より生産を開始いたしました。今後につきましても世界市場を見据えて当製品に対する量産体制の増強を進めてまいります。

◎高信頼性を実現した非絶縁型DC-DCコンバータ「Senpaiシリーズ」8機種を開発！



電子機器内の多様な電力供給要求に対応した分散化方式のPoint-of-load (POL) 電源として、非絶縁型DC-DCコンバータ「Senpaiシリーズ」8機種を開発いたしました。

本製品は、部品の簡素化、実装基板の最適化に加え、回路設計を大幅に見直すことでコンバータ内での熱発生を抑制するとともに85℃の高温状況においても高い変換効率を実現したことから、高信頼性が要求されるネットワーク機器、計測機器などのPOL電源として安定した使用が可能となります。

環境面では、本年7月からEU圏で施行されるRoHS指令に対応済です。

◎富士通アルカリ乾電池「G.D.Rシリーズ」新発売



当社は『使用する機器に最適なアルカリ乾電池を提供する』という開発コンセプトのもと、富士通アルカリ乾電池 G.D.Rの3シリーズの乾電池を本年7月より発売いたします。

“G-PLUS”は、ワイドレンジ対応、“D-RANGE”は、デジタル機器対応、“R-SPEC”は、リモコン、ライトなどを対象としたスタンダードアルカリ乾電池です。

富士通アルカリ乾電池では用途に合わせた新しい製品シリーズにより、どの電池をどの機器に使用すれば最も経済的で効率的なのかを、消費者の皆様によりわかりやすくご提案いたします。

◎超小型の積層チップパワーインダクタ「MIPF2016シリーズ」を開発



本製品は、携帯電話などに搭載されるDC-DCコンバータ回路のチョークコイルです。携帯電話に使用される電子部品は、年々進む機器の高性能化によりさらなる小型化が求められています。当社は、内部構造の改良と低温焼結技術を駆使し、従来製品に比べてほぼ同等の性能を有しながら、体積比で40%の小型化を実現した世界最小サイズの「MIPF2016シリーズ」を開発しました。

積層チップパワーインダクタにつきましては、本シリーズを加えた全5シリーズ18機種の製品ラインアップによりさまざまな機器のご要求にお応えしてまいります。

株主メモ

決算期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月

議決権の基準日 毎年3月31日

株主名義書換

1. 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
2. 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-78-2031
3. 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞

※決算公告に代えて、貸借対照表・損益計算書は、EDINET（証券取引法にもとづく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

(お知らせ)

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

FDK

FDK株式会社

ホームページ

<http://www.fdk.co.jp/>

本社 東京都港区新橋五丁目36番11号

